

(2) 事業別決算概況

ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、前年度と同様、19事業となっている。
- 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%をピークに、平成27年度は76.5%と前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比△1,258千 m^3 、△8.4%）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比△767千 m^3 、△6.8%）が小さかったことによる。
- 総収益は1,198百万円で、前年度に比べ60百万円、4.8%減少している。内訳をみると、営業収益は990百万円で、前年度に比べ42百万円、4.1%減少している。営業外収益は208百万円で、前年度に比べ18百万円、7.9%減少している。
- 総費用は1,004百万円で、前年度に比べ59百万円、5.5%減少している。内訳をみると、営業費用は875百万円で、前年度に比べ57百万円、1.3%減少している。営業外費用は129百万円で、前年度に比べ1百万円、1.0%減少している。
- この結果、収支差引は194百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円、0.8%減少している。総収支比率は119.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。なお、赤字事業数は、5事業で、前年度と比べ1事業増加している。
- 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ127.12円/ m^3 （対前年度比+4.28円）、92.10円/ m^3 （対前年度比+2.18円）となっている。経費回収率は72.5%と前年度に比べ0.8ポイント低下している。
- 資本的支出は1,181百万円で、前年度に比べ327百万円、21.7%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が845百万円で、前年度に比べ330百万円、28.1%の減少、企業債償還金が331万円で、前年度に比べ3百万円、0.9%の増加となっている。
- 資本的収入は966百万円で、前年度に比べ390百万円、28.8%減少している。主な内訳を見ると、一般会計補助金が391百万円で、前年度に比べ166百万円、29.9%の減少、工事負担金が89百万円で、前年度に比べ68百万円、43.3%の減少となっている。
- 実質収支は115百万円の黒字で、前年度に比べ21百万円、22.2%増加している。実質収支赤字事業数は前年度の1事業から皆減した。
- 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。

現在、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることに加え、住民生活に密接に関係していることなどから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。

イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、前年度と同様、6事業となっている。
- 総収益は1,170百万円で、前年度に比べ206百万円、21.4%増加している。内訳をみると、営業収益は1,024百万円で、前年度に比べ74百万円、7.8%増加している。営業外収益は146百万円で、前年度から961.6%増加している。
- 総費用は924百万円で、前年度に比べ86百万円、10.2%増加となっている。内訳をみると、営業費用は486百万円で、前年度に比べ82百万円、20.2%増加している。営業外費用は438百万円、前年度に比べ4百万円、1.0%増加している。
- この結果、収支差引は246百万円の黒字であり、前年度に比べ121百万円、95.9%増加している。総収支比率は126.6%で、前年度に比べ11.6ポイント上昇している。
- 資本的支出は609百万円で、前年度に比べ554百万円、1,016.8%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が427百万円と、前年度に比べ385百万円、911.7%増加し、他会計補助金は159百万円と、前年度から皆増となっている。
- 資本的収入は342百万円で、前年度に比べ156百万円、84.1%増加している。
- 実質収支は174百万円の黒字で、前年度に比べ55百万円、46.1%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業と水力発電（建設中）である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。太陽光発電については、固定価格買取制度により、年々事業数が増加しているが、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

なお、固定価格買取制度については、経済産業省において、現在、そのあり方について検討が行われているところであり、今後の議論の動向に十分留意する必要がある。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、民営化等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が22事業、特定公共下水道事業が1事業、特定環境保全公共下水道事業が13事業、農業集落排水事業が20事業、特定地域生活排水処理事業が14事業、個別排水処理事業が4事業、合計74事業で、前年度と同数であった。

<公共下水道事業>

- 水洗化率は83.1%と 0.8ポイント上昇、有収率は80.5%と3.4ポイント上昇している。
- 総収益は10,690百万円で、前年度に比べ102百万円、0.9%減少している。内訳は、営業収益が5,726百万円で、前年度に比べ121百万円、2.2%の増加となっている。一般会計からの繰入

金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は4,964百万円で、前年度に比べ224百万円、4.3%の減少となっている。

- 総費用は6,602百万円で、前年度に比べ96百万円、1.4%減少している。内訳は、営業費用が4,231百万円で、前年度に比べ3百万円、0.1%増加している。営業外費用は2,371百万円で、支払利息の減少（対前年比120百万円、5.2%減）等により、前年度に比べ100百万円、4.0%減少している。
- この結果、収支差引は4,088百万円の黒字で、前年度に比べ6百万円、0.1%減少している。総収支比率は161.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度同様になかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ157.28円/m³、114.71円/m³（前年度158.11円/m³、113.37円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は72.9%と前年度に比べ1.2ポイント増加した。
- 資本的支出は12,966百万円で、前年度に比べ766百万円、5.6%の減少となっている。主な内訳は、建設改良費が6,253百万円と、前年度に比べ888百万円、12.4%の減少、地方債償還金は6,705百万円と、前年度に比べ122百万円、1.8%の増加となった。
- 資本的収入は8,867百万円で、前年度に比べ607百万円、6.4%の減少となっている。主な内訳は、地方債が3,990百万円と前年度に比べ278百万円、6.5%の減少となった。また、国庫（県）支出金は1,836百万円と、前年度に比べ667百万円、26.6%の減少、一般会計補助金は2,534百万円と、前年度に比べ313百万円、14.0%の増加となった。
- 実質収支は424百万円の黒字で、前年度に比べ20百万円、5.0%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定公共下水道事業>

- 有収率は71.0%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。
- 総収益は29百万円で、前年度とほぼ同額である。内訳は、料金収入による営業収益のみとなっている。
- 総費用は28百万円で、前年度に比べ2百万円、8.6%増加している。内訳は、職員給与費等の営業費用のみとなっている。
- この結果、収支差引は1百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円、71.6%減少している。総収支比率は102.7%で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- 実質収支は24百万円の黒字で、前年度に比べ1百万円、3.2%の増加となった。

<特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は76.9%で、0.9ポイント上昇し、有収率は88.5%で、0.4ポイント低下している。
- 総収益は1,873百万円で、前年度に比べ21百万円、1.1%増加している。内訳は、営業収益が698百万円と、前年度に比べ14百万円、2.1%増加している。これは、普及率の向上等により、料金収入が増加したことによるものである。一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は1,175百万円で、前年度に比べ7百万円、0.6%増加している。

- 総費用は1,083百万円で前年度に比べ10百万円、0.9%減少している。内訳は、営業費用が627百万円で、前年度に比べ8百万円、1.3%増加している。営業外費用は456百万円、支払利息等の減少により、前年度に比べ18百万円、3.9%減少している。
- この結果、収支差引は791百万円の黒字で、前年度に比べ31百万円、4.1%増加している。総収支比率は173.0%で、3.5ポイント上昇している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ167.17円/m³、124.20円/m³（前年度179.23円/m³、122.43円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、74.3%と前年度に比べ6.0ポイント上昇した。
- 資本的支出は2,748百万円で、前年度に比べ210百万円、7.1%減少している。主な内訳は、建設改良費が1,449百万円と、前年度に比べ233百万円、13.8%の減少、地方債償還金は、1,299百万円と前年度に比べ22百万円、1.7%の増加となった。
- 資本的収入は2,005百万円で、前年度に比べ213百万円、9.6%減少している。主な内訳は、地方債が1,042百万円と前年度に比べ65百万円、6.6%の増加となった。また、国（県）補助金は516百万円と、前年度に比べ190百万円、26.9%の減少、一般会計補助金は306百万円と、前年度に比べ117百万円、27.7%の減少となった。
- 実質収支は112百万円の黒字で、前年度に比べ27百万円、32.5%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<農業集落排水事業>

- 水洗化率は80.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。有収率は90.7%で、3.5ポイント上昇している。
- 総収益は3,947百万円で、前年度に比べ121百万円、3.1%増加している。内訳は、営業収益が1,019百万円で、前年度に比べ21百万円、2.1%増加している。一般会計からの繰入金（分流水下水道等に要する経費等）等の営業外収益は2,928百万円で、前年度に比べ100百万円、3.5%の増加となっている。
- 総費用は2,302百万円で、前年度に比べ20百万円、0.9%増加している。内訳は、営業費用が1,424百万円で、前年度に比べ55百万円、4.0%増加している。営業外費用は878百万円で、前年度に比べ35百万円、3.8%減少している。
- この結果、収支差引は1,645百万円の黒字で、前年度に比べ100百万円、6.5%増加している。総収支比率は171.5%と、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度の1事業から皆減した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ209.52円/m³、117.10円/m³（前年度189.89円/m³、115.96円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、55.9%と前年度と5.2ポイント低下した。
- 資本的支出は3,625百万円で、前年度に比べ283百万円、8.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,266百万円で、前年度に比べ190百万円、17.7%の増加、地方債償還金は、2,359百万円と前年度に比べ93百万円、4.1%の増加となった。
- 資本的収入は1,975百万円で、前年度に比べ135百万円、7.3%増加している。主な内訳は、

地方債が822百万円と前年度に比べ153百万円、22.9%の増加となった。また、国（県）補助金は477百万円と、前年度に比べ38百万円、8.7%の増加、一般会計補助金は566百万円と、前年度に比べ62百万円、9.9%の減少となった。

- 実質収支は122百万円の黒字で、前年度に比べ11百万円、10.1%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定地域生活排水処理事業>

- 水洗化率は90.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。
- 総収益は370百万円で、前年度に比べ11百万円、3.2%の増加となっている。内訳は、営業収益が241百万円で、前年度に比べ12百万円、5.2%の増加となっている。また、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は129百万円で、前年度に比べ1百万円、0.4%の減少となっている。
- 総費用は328百万円で、前年度に比べ26百万円、8.8%増加しており、内訳は、営業費用が294百万円と、前年度に比べ19百万円、7.0%増加している。営業外費用は34百万円で、前年度に比べ7百万円、26.6%増加している。
- この結果、収支差引は42百万円の黒字となっている。総収支比率は112.9%で、前年度より6.1ポイント低下した。なお、赤字事業は前年度と同様、2事業となった。
- 資本的支出は370百万円で、前年度に比べ49百万円、15.3%増加している。主な内訳は、建設改良費が300百万円で、前年度に比べ46百万円、18.1%の増加、地方債償還金は70百万円で、前年度に比べ3百万円、4.8%増加している。
- 資本的収入は335百万円で、前年度に比べ66百万円、24.7%増加している。主な内訳は、地方債が38百万円と、前年度に比べ27百万円、41.5%減少している。また、国（県）補助金は155百万円と、前年度に比べ64百万円、70.3%の減少、一般会計補助金は80百万円と、前年度に比べ16百万円、25.0%の増加となった。
- 実質収支は22百万円の黒字で、前年度に比べ1百万円、4.0%増加している。なお、実質収支の赤字事業は前年度と同様、1事業となっている。

<個別排水処理事業>

- 水洗化率は95.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
- 総収益は15.3百万円で、前年度に比べ0.7百万円、4.2%の減少となっている。内訳は、営業収益が6.8百万円で前年度に比べ0.1百万円、1.3%の増加となっている。営業外収益は8.5百万円で、前年度に比べ0.8百万円、8.1%の減少となっている。
- 総費用は11.6百万円と、前年度に比べ0.1百万円、0.5%減少としている。内訳は、営業費用が9.1百万円で、前年度に比べ0.1百万円、0.5%の増加となっている。営業外費用は2.5百万円で、0.1百万円、3.9%の減少となっている。
- この結果、収支差引は3.7百万円の黒字で、前年度に比べ0.6百万円、14.3%の減少となっている。総収支比率は131.8%で、前年度より5.1ポイント減少した。赤字事業は前年度の1事業から皆減した。
- 資本的支出は6.2百万円で、前年度に比べ0.7百万円、10.0%減少している。主な内訳は、

建設改良費が0百万円と前年同様、地方債償還金は6.2百万円で、前年度に比べ 0.5百万円、7.9%増加している。

- 資本的収入は1.8百万円で、前年度に比べ0.1百万円、6.4%減少している。主な内訳は、地方債が0百万円と前年同様、一般会計補助金が1.8百万円で、前年度に比べ 0.1百万円、5.0%増加している。
- 実質収支は1.1百万円の黒字で、前年度に比べ0.7百万円、37.9%減少している。実質収支の赤字事業はなかった。
- 下水道のうち特に集合処理方式においては、整備期間が長期間になり、初期投資が巨額に上る一方で、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があり、また、都市部においては人口が密集しているために効率的に処理施設等を整備できるが、中小市町村では都市部に比べて人口集積が少なく経済効率が悪いという面がある。本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は78.5%で、全国平均（東日本大震災の影響により福島県は調査対象外）の89.9%より低い値となっている市町村も多い。下水道事業の汚水処理費は本来使用料で賄うべきであることから、コストに見合った使用料を設定すべきところ、近隣市町村や水道料金との横並びの観点のみで使用料が設定されている。このため、規模の小さい市町村ほど赤字補填のための一般会計繰入金金の負担を多く強いられることとなる。

下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であり、下水道整備に対する地域住民の要望は今後も高まることが予想される。要望に的確に応え、適切な手法、規模でなおかつ効率的な建設投資を推進していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、情報化の推進、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

下水道整備を効率的に推進しながら、同時に下水道経営の安定化を図るための留意点として、

- ① 下水道事業は、多額の資産を有し、中長期的に経営を判断する必要があることから、正確な損益資産等の状況及び施設の老朽化等の状況を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 下水道整備の手法としては、面整備を要する公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設等の集合処理方式のほかに、面整備を要しない合併処理浄化槽等の個別処理方式もあるので、地域の特性に合った最も効率的な整備手法を選択し、必要に応じ組み合わせること。
- ③ 上水道事業担当部局等との共同事務処理の実施、一部または包括的な業務の外部委託、処理場の運転管理等の共同処理等の広域化・共同化及び公の施設の指定管理者制度の活用等によって経費の節減を図り、一層の企業努力を行うとともに、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

- ⑤ 平成18年度から繰出基準として「分流式下水道等に要する経費」が新設され、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費が区分されたことで、一般会計からの基準外繰入金が増加傾向に歯止めはかかったものの、依然として下水道事業の経営が多額の基準外繰入金に依存している状況に変わりはない。将来的な展望がないままの安易な繰入れは、本来受益者が負担すべき経費を住民の税金で賄うこととなり住民負担の不公平を生じさせるとともに、一般会計の財政運営を将来圧迫し、ひいては住民サービスの低下をもたらすことが懸念されるので、その改善に努めること。
- ⑥ 過大投資とならないよう常に注意しながら面整備を積極的に推進することによって、普及率を向上させると同時に、水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。
- などが挙げられ、これらの観点に留意しつつ今後の下水道整備を推進していく必要がある。

エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は前年度と同様、3事業である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は24,225人で、前年度に比べ192人、0.8%の減少、延べ休憩利用者数は39,473人で、前年度に比べ2,706人、7.4%の増加となっている。
- 総収益は128百万円で、前年度に比べ2百万円、1.7%減少している。内訳をみると、営業収益は69百万円と、前年度に比べ4百万円、6.1%の増加となっており、営業外収益は59百万円と、前年度に比べ6百万円、9.4%の減少となっている。
- 総費用は126百万円で、前年度に比べ3百万円、2.0%の減少となっている。内訳をみると、営業費用は123百万円と、前年度に比べ4百万円、3.3%の減少となっており、営業外費用は3百万円で、前年度に比べ2百万円、132.1%の増加となっている。
- この結果、収支差引は2百万円の黒字で、前年度に比べ0.4百万円の増加となっている。総収支比率は101.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度の1事業から皆減した。
- 資本的支出は0円で前年度と同様である。
- 資本的収入は0円で前年度と同様である。
- 実質収支は6百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円、64.6%増加している。実質収支の赤字事業はないが、引き続き経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する状況である。

オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、前年度と同様の1事業であった。施設数については、5施設を1市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が2施設、特産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各1施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は513,088人で、前年度に比べ1,752人、0.3%

増加している。

- 総収益は129百万円で、前年度に比べ6百万円、4.1%減少している。内訳をみると、営業収益は89百万円で、前年度に比べ4百万円、4.5%減少している。また、営業外収益は40百万円で、前年度に比べ1百万円、3.4%減少している。
- 総費用は96百万円で、前年度に比べ3百万円、2.6%減少している。内訳をみると、営業費用は87百万円で、前年度に比較し3百万円、3.6%減少した。営業外費用は9百万円で、前年度に比べ1百万円、9.0%増加している。
- この結果、収支差引は34百万円の黒字で、前年度に比べ3百万円、8.3%減少した。総収支比率は135.5%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は35百万円で、前年度に比べ11百万円、23.4%減少している。内訳をみると、建設改良費は7百万円と、前年度に比べ7百万円、47.4%減少した。一方、地方債償還金は25百万円で、前年度と同額となっている。
- 資本的収入は15百万円で、前年度に比べ6百万円、76.1%増加している。
- この結果、実質収支は1百万円の黒字で、前年度に比べ0.3百万円、34.4%減少している。実質収支の赤字事業はないが、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する施設は依然として多い。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、国内景気や天候の影響等を受けやすい事業ではあるが、今後各施設とも広報活動や従業員教育等によるソフト面の対策で事業収入を維持する一方、人件費を含めた経費の削減等一層の経営努力を行うとともに、顧客のニーズに対応した特色ある経営を行うことによって、施設利用率の一層の向上に努める必要がある。

また、民間的経営手法による住民サービスの向上と経費の節減等を図るという観点から、指定管理者制度の導入についても未導入の施設にあっては積極的に検討をする必要がある。なお、老朽化している施設も多いことから、将来必要とされる経費については、財源の計画的な確保に努め、施設の新設、改築、更新、改修等については、経営戦略を策定し、収支見込を十分検討することはもちろん、民間施設との競合に十分配慮し、慎重に検討する必要がある。さらに、赤字の続く事業については、存廃や経営のあり方について抜本的な検討を行うべきである。

カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、前年度と同様の6事業であった。
- 総収益は668百万円で、前年度に比べ583百万円、46.6%減少している。内訳は、営業収益が107百万円で、前年度に比べ657百万円、86.0%減少、営業外収益は562百万円で、前年度に比べ74百万円、15.2%増加している。
- 総費用は500百万円で、前年度に比べ462百万円増加している。内訳は、営業費用が0.3百万円で、前年に比べ29百万円、98.8%減少、営業外費用は499百万円と前年度に比べ490百万円、5,297.5%増加している。
- この結果、収支差引は、169百万円の黒字で、前年度に比べ1,044百万円、86.1%減少して

いる。総収支比率は133.7%で、前年度に比べ3,142.8ポイント低下した。

- 資本的支出は1,526百万円で、前年度に比べ949百万円、38.3%減少している。主な内訳は、宅地造成のための建設改良費が653百万円と、前年度に比べ398百万円、37.9%減少している。地方債償還金は845百万円と、前年度に比べ567百万円、40.1%減少している。
- 資本的収入は1,029百万円で、前年度に比べ581百万円、36.1%減少している。
- この結果、実質収支は56百万円の黒字で、前年度比275百万円、83.1%減少した。
- 宅地造成事業については、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要である。近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向の検討とともに、経営戦略を策定した上で、採算性等について十分検討する必要がある。また、既に着手済みの事業についても状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

キ 駐車場整備事業

- 駐車場整備事業の事業数は、前年度と同様、1事業で1団体のみが運営している。
- 総収益は153百万円で、前年度に比べ8百万円、4.8%減少している。内訳をみると、営業収益は134百万円で、前年度に比べ2百万円、1.2%減少している。営業外収益は19百万円で、前年度に比べ6百万円、24.0%減少している。
- 総費用は142百万円で、前年度に比べ6百万円、4.7%増加している。内訳をみると、営業費用は123百万円で、前年度に比べ12百万円、11.3%増加している。営業外費用は19百万円で、前年度に比べ6百万円、24.0%減少している。
- この結果、収支差引は11百万円の黒字で、前年度に比べ14百万円、55.6%減少している。総収支比率は107.9%で、10.7ポイント低下している。
- 資本的支出は340百万円で、前年度に比べ62百万円、15.4%減少しており、その内訳は地方債償還金のみである。
- 資本的収入は329百万円で、前年度に比べ48百万円、12.7%減少している。内訳は全額が一般会計からの補助金である。
- 実質収支は前年度の0.1百万円から皆減した。
- 本県の駐車場事業は、現在1団体で実施されているのみであるが、今後、公営駐車場の整備に当たっては、都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、民営駐車場との機能分担を含めた検討とともに、経営戦略を策定した上で、採算性についても十分に検討する必要がある。

ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、前年度の15事業から年度途中で1事業減少し、14事業である。施設数については、14施設を3市7町2村が運営している。
- 総収益は1,328百万円で、前年度に比べ443百万円、50.1%増加した。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が752百万円で、前年度に比べ15百万円、2.0%減少し、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が576百万円で、前年度に比べ459百万円、390.9%増加している。
- 総費用は781百万円で、前年度に比べ8百万円、1.0%増加した。内訳をみると、職員給与費

などの介護サービス費用が746百万円で、前年度に比べ11百万円、1.5%増加し、地方債利息などの介護サービス外費用が35百万円で、前年度に比べ3百万円、8.1%減少している。

- この結果、収支差引は547百万円の黒字となり、前年度と比べ435百万円、391.1%増加した。
- 資本的支出は612百万円で、前年度に比べ486百万円、386.0%増加した。内訳をみると、建設改良費が34百万円で、前年度に比べ30百万円、770.1%増加し、地方債償還金は478百万円と、前年度に比べ356百万円、291.7%増加している。
- 資本的収入は67百万円で、前年度に比べ42百万円、168.3%増加した。収支補填のための一般会計繰入金が51百万円で、前年度に比べ26百万円、103.3%の増加となっている。
- この結果、実質収支は29百万円となり、前年度に比べ2百万円、7.1%の減少となった。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約3割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。